

日本流通学会・第32回全国大会統一論題趣意書

## 統一論題「流通と消費生活」

2018年度全国大会プログラム委員会

人間の暮らしをより豊かなものにするために、私たちは効率的に物の生産と販売を行うためのシステムを構築した。やがてそのシステムは拡大することを自己目的化するようになり肥大化して人間の暮らしに直面するようになる。20世紀後半はシステムの側が私たちの暮らしを内包化しようとする時代を経験することになった。K. ポランニーが言うようにあたかも市場システムの存続のために人間の暮らしがあるかのような倒錯した関係が見受けられるようになったのである。それは21世紀に入り、情報化とグローバリズムの中でさらに加速したと言えるであろう。このようなシステムによる暮らしの内包化は、消費生活に利便性をもたらすとともに、多くの問題を引き起こすことになる。やがて消費生活者の側に自律的で対抗的な活動が見られるようになる。そしてそのような両者の対抗的な関係をてこにしながら経済の運営が行なわれるようになるのである。

流通に目を転じると、コンビニエンスストアなど商業資本による消費者情報の取り込み、マーケティング活動における消費者情報処理、グローバルマーケティングによる現地消費文化への適応化やその標準化などといった消費生活への対応が試みられている。他方で、商店街の疲弊による買い物難民やフードデザート、さらには地域文化の消失といった問題、過剰な消費者需要への適応とフードロス問題、インターネットを中心とする情報操作や管理の問題などといった消費生活に関係する新しい問題が日々生み出されている。

日本流通学会は、流通に関係する幅広い研究領域の研究者によって生み出された学会である。また自由な立場での研究を推進してきた伝統から、消費生活に関係する研究の幅も広いといえよう。30年の学会の歴史の中で、何度か統一論題として消費に関するテーマが取り上げられている。2001年「消費不況下での商業再編」、2003年「今日の流通と食の消費者問題」、2012年「流通・生活・復興」などである。また、2013年には学会発足25周年を記念してこのような学会の研究活動の成果として『流通動態と消費者の時代』（吉村純一・竹濱朝美編、白桃書房）を出版し社会に問うている。

第32回全国大会統一論題においては、流通と消費生活を研究する現代的な理論的枠組みはいかにあるべきかそしてその核心部分は何かといった理論的アプローチと、現代的な消費生活をめぐる流通活動についてのより実践的課題を担うアプローチから全体を構成し、フロアを含めた活発な議論を展開したい。大会が今後の流通と消費の研究をめぐる議論にとって一つの指針になることを願っている。